

# 事業の仕分け 評価調査

基準日	平成21年3月31日現在		(単位：千円)										
①事業名	区スポーツレクリエーション振興推進事業				事業開始年度	-	年度						
②事業主体	福岡市、福岡市西区体育振興会				終了予定年度	-	年度						
③実施箇所	全市 ・ 区別 (西区)				⑤予算費目								
④所管課	西区 区政推進部 地域振興課				会計	一般会計							
	tel: 092-895-7033		fax: 092-882-2137		款	総務費							
	mail: <a href="mailto:t-shinko.NWO@city.fukuoka.lg.jp">t-shinko.NWO@city.fukuoka.lg.jp</a>				項	総務管理費							
⑥行政計画上の位置付け	総合計画		政策推進プラン(第2次実施計画)				目	区政推進費					
	政策目標		3: 地域コミュニティを活性化し、住民自治・地域自治を推進する										
	施策事業体系		(1) 地域コミュニティ活動の活性化と住民主体の地域づくりの支援										
	法律上の位置付け ・ 他の行政計画での位置付け	法律 計画 名	スポーツ振興法(昭和36年6月16日法律 第百四十一号)		左記の 規定内容	国民の心身の健全な発達と明るく豊かな国民生活の形成に寄与する							
法律 計画 名		国際スポーツ都市宣言(1995. 9. 3)		左記の 規定内容									
法律 計画 名		福岡市スポーツ振興計画(平成21年度～平成30年度)(策定中)		左記の 規定内容	市民スポーツを取り巻く様々な環境変化や多様な市民ニーズに、的確に対応するため、スポーツ振興に関連のある施策・事業の相互連携により、効果的、効率的に施策を推進するための総合的な計画として策定中								
⑦事業概要	時点	対象			将来達成したい状況								
	事業の目的 (事業開始時)	西区民			事業実施により各校区での活動が活発になること。また、そのことにより本市が目指す校区単位での地域コミュニティ活動の活発化に資すること。								
	事業の目的 (現在)	同上			同上								
	事業手法	○福岡市西区体育振興会を設置し、各校区及び各種団体から選出された委員により、事業を実施している。 ・アンケートで各校区のニーズを調査し、翌年度の事業内容を検討している。 ○地域のスポーツ・レクリエーションの普及発展に貢献している個人又は、グループ・団体に対して、西区スポーツ振興奨励賞を交付している。 ○各団体及び区内小学校校区で開催するスポーツ事業等の校区大会や区大会へ区長賞(トロフィー・賞状)を交付している。											
	これまでの経過 及び 今後の全体計画	福岡市において、平成18年度に市民スポーツに関する実態調査を実施し、市民のスポーツ活動に関する実態や意識を把握し、これを参考にし、今後の福岡市のスポーツ・レクリエーション振興における基本的な指針となる総合的な計画を策定中である。この施策の中で、スポーツ・レクリエーションで地域のきずなづくりを提言している。これを踏まえ、スポーツ・レクリエーション活動を通じ、地域コミュニティ活動の活性化を図る。											
	20年度 実施内容	○福岡市西区体育振興会事業 ・主催事業等 総会(1回)、校区会長会(2回)、校区会長研修会、指導者研修会、スポーツフェスタ2008、市民総合スポーツ大会への参加、ニュースポーツの貸出 ・奨励事業 西区親善ママさんバレーボール大会、西区親善壮年ソフトボール大会(中止)、西区親善インディアカ大会 ・後援事業 西区親善シニアソフトボール大会、西区親善35才以上ソフトボール大会 ○西区スポーツ振興奨励賞の交付(6名へ交付) ○区長賞の交付(各種団体・各校区)											
	21年度 実施内容	○福岡市西区体育振興会事業 ・主催事業等 総会(1回)、校区会長会(3回)、校区会長研修会、指導者研修会、スポーツフェスタ2009、市民総合スポーツ大会への参加、ニュースポーツの貸出 ・奨励事業 西区親善ママさんバレーボール大会、西区親善壮年ソフトボール大会、西区親善インディアカ大会 ・後援事業 西区親善シニアソフトボール大会、西区親善35才以上ソフトボール大会 ○西区スポーツ振興奨励賞(7人・団体) ○区長賞の交付(各種団体・各校区)											
⑧年度計画	スケジュール												
	平成20年度				平成21年度				平成22年度(予定)				
	第一 四半期	第二 四半期	第三 四半期	第四 四半期	第一 四半期	第二 四半期	第三 四半期	第四 四半期	第一 四半期	第二 四半期	第三 四半期	第四 四半期	
	総会・校区会長会・校区会長研修会・指導者研修会				総会・校区会長会・校区会長研修会・指導者研修会				総会・校区会長会・校区会長研修会・指導者研修会				
	スポーツ奨励賞				スポーツ奨励賞				スポーツ奨励賞				
市民総合スポーツ大会				市民総合スポーツ大会				市民総合スポーツ大会					
校区会長へのアンケート実施				校区会長へのアンケート実施				校区会長へのアンケート実施					
校区会長会(事業計画検討)				校区会長会(事業計画検討)				校区会長会(事業計画検討)					
区長賞の交付、ニュースポーツの貸出				区長賞の交付、ニュースポーツの貸出				区長賞の交付、ニュースポーツの貸出					
繁忙期	特に忙しい												
	忙しい	○				○				○			
	通常	○				○				○			
	非稼働・未実施期間												

⑨ 資源投入量	予算・決算	年度		総事業費	18年度決算	19年度決算	20年度決算見込	21年度予算		
		財源内容	事業費(正規・嘱託・臨時職員の人件費を除く)		—			863	966	
			うち、当該個別事業事業費(各人件費を除く)※		—			863	966	
			うち委託費・報償費		—			163	229	
			特定財源	国庫・県支出金	—					
				市債	—					
				受益者負担分(使用料等)	—					
				その他	—					
		一般財源		—			863	966		
		一般財源 + 市債		—			863	966		
人件費・投入業務量	正規職員	標準人件費			人	人	0.35	人	0.35	人
		7,600	千円	千円	千円	2,660	千円	2,660	千円	
	嘱託職員	標準人件費			人	人	人	人		
		3,200	千円	千円	千円	千円	千円			
	臨時職員	標準人件費			人	人	0.33	人	0.33	人
1,500		千円	千円	千円	495	千円	495	千円		
職員数計			人	人	0.68	人	0.68	人		
減価償却費	職員1人当たり標準減価償却費	180	千円	千円	千円	122	千円	122	千円	
庁舎維持管理費	職員1人当たり標準庁舎維持管理費	210	千円	千円	千円	142	千円	142	千円	
事業のトータルコスト			千円	千円	千円	4,282	千円	4,385	千円	

※事業が複数の個別事業から構成されている場合は、上段に事業費を記入し、下段に当該個別事業の事業費を記入する

⑩ 数値目標	指標・名称		初期値	目指すべき目標値	18年度	19年度	20年度	21年度	
	アウトプットに関する指標	校区会長研修会参加校区	(年度)	20校区	目標	20校区	20校区	20校区	20校区
			(年度)	(平成23年度)	実績	15校区	11校区	13校区	
		指導者研修会参加校区	(年度)	20校区	目標	20校区	20校区	20校区	20校区
			(年度)	(平成23年度)	実績	13校区	11校区	13校区	
	アウトカムに関する指標	校区会長研修会での地域活用度	(年度)	5	目標				4
			(年度)	(平成23年度)	実績				
		指導者研修会での地域活用度	(年度)	5	目標				4
			(年度)	(平成23年度)	実績				

⑪ 目標達成度(20年度)	指標・名称		達成状況(20年度)	評価 A~D	目標の達成及び未達成の理由、今後必要となる努力・対策
	アウトプットに関する指標	校区会長研修会参加校区	13校区	D	校区の行事と重なったため、アンケート等により事業実施期間等を調査するとともに、周知徹底する。
		指導者研修会参加校区	13校区	D	校区の行事と重なったため、アンケート等により事業実施期間等を調査するとともに、周知徹底する。
	アウトカムに関する指標	校区会長研修会での地域活用度			
		指導者研修会での地域活用度			

⑫ 要因分析	外部要因	事業実施の追い風となる外部環境	<p>○国の医療制度改革に伴い、平成20年度からは特定健康診査・特定保健指導が始まったことも契機になって、健康づくりのためのスポーツ・レクリエーションについての関心が高まっている。</p> <p>○気軽に参加できる市民マラソンとして定着している「シティマラソン福岡」がスポーツ・レクリエーションに身近に親しむ格好の機会になっている。</p> <p>○本市においては、「歩きたくなるまちづくり」の取り組みとして、各区でウォーキングマップの作成やウォーキングのための道路等の環境整備が行われ、区や校区においてウォーキングイベントが開催されているほか、全市的な大会として「シティウォークinふくおか」が開催されている。</p> <p>○これまで開催したさまざまな国際大会と、地元で活躍する多彩なプロやアマチュアのスポーツチームは、一流のプレーを間近に見る機会や、さまざまな国の人々と身近に交流する機会を提供し、市民がスポーツに親しむ機会を創出している。</p>			
		事業実施に支障となる外部環境				
	内部要因	関連事業	事業名	福岡市市民スポーツ振興奨励賞	関連内容	被表彰者の名誉を高めるとともに、スポーツ・レクリエーション関係者への勧誘や、市民のスポーツ・レクリエーションへの関心を高めるため表彰制度を設けている
			事業名	市民総合スポーツ大会	関連内容	市民スポーツの普及・振興を図り、市民のスポーツへの関心と参加意識を高めるため、開催

⑬ 事業内容のチェック	項目		評価 A~D	所管部署の現状分析・理由
	事業の必要性の視点	必要性 市民が社会生活を営むうえで必要不可欠なサービスか	C	地域において、人間関係が希薄になりつつある中で、スポーツを通して交流することで人間関係が円滑になり、市民が社会生活を営む上で、良い効果がもたらされることが考えられる。
		公益性 サービスの提供により市民福祉が増大しているか	B	スポーツを通して交流することで人間関係が円滑になり、市民が社会生活を営む上で、良い効果がもたらされることが考えられる。
	実施主体の視点	代替性 市以外(民間、NPO、国、県など)が同種のサービス提供の実施主体となっている事例がないか	C	地域コミュニティ活動の視点を持って事業を実施しているため、市以外の代替はできない。
	共働の視点	共働 地域・企業・NPO等との連携し、共働できているか。役割分担が出来ているか	B	地域(校区の代表)の方々企業が企画に関わっており、運営に携わる地域のボランティアと協力して実施している。
	連携・効果性の視点	連携 市の他局・他部又は国・県との連携や役割分担が出来ているか	B	市民総合スポーツ大会の予選として、区の事業と連携している。
	受益者負担の視点	受益者負担 受益者の負担の現状はどうなっているか	C	地域と共働で企画運営している。
	有効性・効率性の視点	対象者 事業の対象や働きかけの相手方等について効果的な絞り込みが出来ているか	A	各校区のニーズを把握しながら実施している。
資源の有効活用 市が持っている社会資本・ストック(施設・調査資料等)を有効に活用しているか		A	区役所の会議室や今津運動公園等を会場にして実施している。	
コスト 業績の実績と投入コストを比較し、コストに見合う成果を上げているか		B	最大限に費用対効果が発揮していると言えるかはわからないが、充分に効果が出るように運営している。	
これ以上コストを下げるためにできることは何か。もしくは、同様のコストより大きな成果を上げることが可能か				

⑭ 課題と今後の取り組みの方向性	
課題	今後の取り組みの方向性
少子高齢化・子どもの体力低下・健康志向の高まり・希薄な人間関係	西区体育振興会を通して、身近な地域において、子どもから高齢者、障害者など、誰もが一緒に楽しむことができる、スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図り、併せて市民の心身の健全な育成、明るく豊かな市民生活の推進及び地域のきずなづくりやコミュニティ活動の活性化を図る
「コミュニティ関連施策のあり方検討会」の提言を踏まえ、西区体育振興会のあり方を検討する	西区体育振興会が担っている役割や現状を把握・検証し、地域の意見を聞きながら、団体のあり方を検討する

⑮ 事業に対する所管部署の総合評価		
必要性	分析・理由	
B	A 高い B C D 低い	西区においては、西区体育振興会を中心として体育振興会事業により校区体育委員等のスキルアップや校区間の交流を行うことで、地域コミュニティ活動の活性化が図られる。 また、スポーツ・レクリエーションの普及発展に貢献している個人又は、グループ・団体に対して西区スポーツ振興奨励賞を交付することで、その活動に敬意と感謝の意を表すとともに、市民スポーツ・レクリエーションの振興を市民自らが支える取り組みを促進している。その結果、スポーツレクリエーションを通して住民自治・地域自治の活動の活性化につながっていることから事業の必要性は高いと考えられる。

⑯ 今後の事業展開		
今後の方向性	予想される今後の展開	事業終了の条件
II	I 拡充・継続 II 要改善 III 国/県/広域 IV 民間 V 縮小 VI 廃止 身近な地域におけるスポーツ・レクリエーションを推進して、地域のきずなづくりや校区単位での地域コミュニティ活動の活性化を図る。 西区体育振興会が担っている役割や現状を把握・検証し、地域の意見を聞きながら、団体のあり方の見直しを検討する。	本事業を目標として各校区での活動が活発になっていること、また、そのことを通じて本市が目指す校区単位での地域コミュニティ活動の活性化に資することができると思われるため本事業の終了はできない。